



平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月15日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東(JASDAQグロース)
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL) 03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	72	—	△1,368	—	△1,403	—	△1,924	—
27年4月期第3四半期	0	△100.0	△1,513	—	△1,422	—	△1,587	—

(注) 包括利益 28年4月期第3四半期 △1,950百万円 (—%) 27年4月期第3四半期 △1,632百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	△89.65	—
27年4月期第3四半期	△75.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第3四半期	4,899	4,438	84.0
27年4月期	6,809	6,381	88.7

(参考) 自己資本 28年4月期第3四半期 4,115百万円 27年4月期 6,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135	—	△1,858	—	△1,862	—	△2,385	—	△111.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期3Q	21,522,400株	27年4月期	21,438,400株
28年4月期3Q	112株	27年4月期	112株
28年4月期3Q	21,468,334株	27年4月期3Q	20,903,291株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

本止血材

日本：平成27年3月13日の製造販売承認申請の取下げ後、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（「PMDA」）との間で、有効性評価の科学的妥当性を検証するための再度の臨床試験開始に向けた協議を継続し、臨床試験の規模や評価方法等の詳細検討を進め、平成28年4月期中での治験計画届の提出に向け取り組んでおります。平成29年4月期第1四半期を目途とした臨床試験開始、その後の製造販売承認申請に繋げていくよう取り組んでおり、今後の全体計画に関しては、進展状況を踏まえて精査後に今後の中期計画に反映していく予定です。

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、事業収益化に向けてドイツ・フランス・英国等の有力医療機関をターゲットに卸売業者/代理店(各国別での販売に特化した販売代理店)を通じた製品販売を開始してまいりました。欧州地域では各国毎に販売代理店（ドイツで1社、フランスで1社、スイスで1社、イタリアで2社、スペインで1社、北欧で1社）と契約し販売活動を開始しており、各販売代理店と情報共有を行い複数の医療機関において共同で臨床立ち合いも実施してまいりましたが、当第2四半期から当第3四半期にかけて販売活動に遅延が生じております。既存製品との比較感による新製品導入への医療機関による慎重な姿勢があった点、上記の販売代理店との協働体制の確立に時間を要し代理店営業の製品習熟が遅れプロモーション出来なかった点、医師が製品評価をしても医療機関によっては購買部の新製品登録事務手続きに数ヶ月要する等の販売開始が遅れた点などが、その主な理由であり、また、このような製品導入時のタイムラグを期初予想の販売計画に織り込んでおらず、各国事象の見積りや検討が十分に計画に反映できておりませんでした。当第2四半期から当第3四半期にかけてプロモーション部隊を拡充して販売活動に注力したものの、医療機関における製品導入の準備期間も一定程度必要なこともあり、受注にまで至る案件が少なく、当期の販売計画を達成する状況には至らず、平成28年2月10日に当期の事業収益予想の修正を実施いたしました。当第4四半期以降では再編したプロモーション部隊により製品販売の拡充に向けた展開を継続しており、新規代理店の獲得に向け取り組んでまいります。

欧州の広いエリアで製品販売を開始するため販売提携につき販売パートナー候補先（対象全域に販売網・プロモーション機能を有する企業）3社と交渉を継続してまいりましたが、当第3四半期末での契約締結に至らず、当該交渉状況を把握し精査する過程で当期末までの契約締結についても難しいと判断し、平成28年2月10日に当期の事業収益予想の修正を実施いたしました。弊社製品に対する主要医師へのヒアリング等で製品評価は進展しておりますが、更なる欧州での使用実績データ、他エリアでの販売・使用実績等が契約に向けた課題解消に繋がるため、当第4四半期から来期にかけての使用実績の積み重ね・製品販売に注力し、引き続き来期中での契約合意に向けて協議を継続してまいります。また、今後の契約に向けて、上記の内1社と欧州における独占販売権の許諾契約の締結を行い、当該契約締結後には欧州各国での販売代理店による製品販売を当該販売提携先に集約していく予定であります。当期末までの動向を精査した上で今後の中期計画に反映していく予定です。

アジア・オセアニア：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動に取り組んでおります。当第3四半期にオーストラリア・タイで製品登録承認を取得し、韓国は製品登録申請中であります。当第3四半期には、シンガポールのTransmedic Pte Ltd（「Transmedic社」）との間で、シンガポール、マレーシア、ブルネイへの展開に向けた吸収性局所止血材「PuraStat®」の独占販売権許諾契約を締結し、当第4四半期から来期にかけて製品販売を開始いたします。またオセアニアでの取り組みとして、当第2四半期にMaquet Australia Pty Ltd（「Maquet社」）との間で、オーストラリアでの販売提携を締結し、当第3四半期にオーストラリアの製品登録承認を取得したことから、同国では当第4四半期よりMaquet社を通じて来製品販売を開始していく予定です。

南米（ブラジル・コロンビア・メキシコ等）：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動を進めております。製品登録に関しては当第1四半期にコロンビアで製品登録承認を取得し、当第3四半期にブラジルで製品登録を取得いたしました。しかしながら、製品販売に関して当第2四半期にチリでの販売開始、当第3四半期にコロンビアでの販売開始を予定してまいりましたが、販売代理店の選定や当社の要求する販売単価の交渉に時間を要したことから、当第3四半期末までの契約締結・販売開始に至らず、平成28年

2月10日に当期の事業収益予想の修正を実施いたしました。今後に関しては、メキシコでは平成28年2月18日に同国での製品登録承認を取得し、メキシコのGenelife S.A (「Genelife社」)との間で、吸収性局所止血材「PuraStat®」のメキシコ国内における販売権許諾契約を締結したことから、当第4四半期に製品販売を開始してまいります。チリでは現地販売代理店との契約交渉中ですが、当第4四半期での契約締結及び製品販売を開始する予定です。またブラジル・コロンビアでは販売提携に向け交渉中であり、平成29年4月期上期中に契約締結及び販売開始を予定しております。

米国：米国国内での臨床試験開始に向け、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）と引き続きプロトコルに関する協議を進めており、平成28年4月期中の開始を予定しております。

粘膜隆起材

日本：平成26年12月11日に国内での臨床試験を開始いたしましたが、有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に臨床試験を一時中断しております。当第3四半期末の時点においても検討が続いており、臨床試験の再開に至っていない状況であります。引き続き製品優位性の確保に向けた検討を実施してまいります。現状の開発計画・製品上市までのスケジュールに変更が必要なことから、当期末までの進展状況を精査し今後の中期計画に反映していく予定です。

歯槽骨再建材

米国：米国国内での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得たことから、FDA承認の後、当第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始しております。骨形成を確認するため経過観察に時間を要することから、当第3四半期においても臨床試験を継続しており、今後も製品化に向けた開発を進めております。

創傷治癒材

米国：平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗がん剤・ヒアルロン酸等との混合投与）により治療効果の増大が期待できることから、当第3四半期においても熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等で研究を進め、付加価値の高い製品化に向けて取り組んでおります。

その他領域

主に国立がん研究センターとの「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトを実施しており、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）として提供してまいりました。当第1四半期において国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812（RPN2siRNA/A6K複合体）」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始され、当第3四半期においても治験が継続されております。本治験の内容は治療抵抗性の乳がん体表から触知できる局所腫瘍（かたまり）を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験です。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益面に関しては欧州・アジアでの本止血材の製品販売とアジアでの販売提携に関する契約一時金を受領したことから、事業収益72,804千円（前年同四半期比72,804千円増加）となりました。事業収益に関しては欧州・南米での製品販売につき収益化が遅延しており、製品販売の計画未達に伴う売上原価の減少のほか、研究開発費で約300百万円の減額（主に本止血材の国内での臨床試験費用。試験開始を平成28年4月期から平成29年4月期に変更したため）、販売費及び一般管理費等の費用見直しで約200百万円の削減に取り組んだものの、業績予想の修正を実施しております。そのような状況下、経常損失1,403,541千円（前年同四半期は経常損失1,422,977千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,924,715千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,587,562千円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメント（医療製品事業）であるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は4,899,712千円（前連結会計年度末比1,909,533千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、4,860,196千円（同1,343,723千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,270,361千円によるものです。

固定資産につきましては、39,515千円（同565,809千円の減少）となりました。これは主に、固定資産の減損に伴う有形固定資産の減少80,788千円、無形固定資産に含まれるのれんの一括償却134,167千円及びその他の減少211,506千円、並びに投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少140,538千円によるものです。

負債につきましては、461,247千円（同33,525千円の増加）となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用の増加40,686千円によるものです。

純資産につきましては、4,438,464千円（同1,943,059千円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1,924,715千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績の見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間にて72,804千円の事業収益を計上しておりますが、平成28年2月末現在で当第4四半期の事業収益に関して約31,000千円の製品受注を受けており、約18,000千円の補助金も計上されること等を勘案し、現時点で平成28年2月10日発表の平成28年4月期の業績予想に変更はございません。なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは研究開発費用が先行して計上されることから、営業損失及びキャッシュ・フローのマイナスの計上を継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じ注力していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消又は改善するために、当社グループは医療製品事業においてグローバルに展開している吸収性局所止血材の製品販売による売上収入を計上し、主に欧米・アジア・南米地域における販売権許諾等の契約一時金やマイルストーンペイメント収入を獲得してまいります。また親子会社間での研究開発において基礎研究の共有・効率化も進んでいることから、業務効率化による諸経費の節減等にも注力し販売費及び一般管理費の圧縮にも取り組むことで収益構造を改善し、重要事象等の解消に向け取り組んでまいります。

また当社グループの研究開発及び事業活動を進めるに際しての事業資金は十分に確保しております。各金融機関より機動的な借入金の調達を行える借入枠の設定及びコミットメントライン契約についても継続して更新しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,136,835	3,866,474
売掛金	52,315	76,231
たな卸資産	776,640	747,928
その他	238,129	169,562
流動資産合計	6,203,920	4,860,196
固定資産		
有形固定資産	94,062	-
無形固定資産		
のれん	186,667	-
その他	206,141	-
無形固定資産合計	392,808	-
投資その他の資産	118,454	39,515
固定資産合計	605,325	39,515
資産合計	6,809,245	4,899,712
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	18,834	13,409
その他	190,456	239,701
流動負債合計	409,290	453,111
固定負債		
その他	18,431	8,136
固定負債合計	18,431	8,136
負債合計	427,722	461,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,930,207	5,942,809
資本剰余金	5,920,077	5,932,679
利益剰余金	△5,786,552	△7,711,268
自己株式	△59	△59
株主資本合計	6,063,673	4,164,160
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,029	△48,630
その他の包括利益累計額合計	△23,029	△48,630
新株予約権	340,880	322,934
純資産合計	6,381,523	4,438,464
負債純資産合計	6,809,245	4,899,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
事業収益		
売上高	-	44,229
研究開発事業収益	-	28,575
事業収益合計	-	72,804
事業費用		
売上原価	-	67,885
研究開発費	602,618	483,281
販売費及び一般管理費	911,254	890,490
事業費用合計	1,513,872	1,441,658
営業損失(△)	△1,513,872	△1,368,853
営業外収益		
受取利息	1,926	5,605
為替差益	131,094	-
補助金収入	87	-
その他	399	530
営業外収益合計	133,508	6,136
営業外費用		
支払利息	7,104	3,881
支払手数料	3,232	3,011
株式交付費	32,045	169
為替差損	-	33,710
その他	229	52
営業外費用合計	42,613	40,824
経常損失(△)	△1,422,977	△1,403,541
特別利益		
新株予約権戻入益	-	48,090
特別利益合計	-	48,090
特別損失		
和解金	160,375	-
減損損失	-	432,833
のれん償却額	-	134,167
特別損失合計	160,375	567,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,583,352	△1,922,451
法人税、住民税及び事業税	907	1,167
法人税等調整額	3,302	1,096
法人税等合計	4,210	2,264
四半期純損失(△)	△1,587,562	△1,924,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,587,562	△1,924,715

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純損失(△)	△1,587,562	△1,924,715
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△45,314	△25,600
その他の包括利益合計	△45,314	△25,600
四半期包括利益	△1,632,876	△1,950,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,632,876	△1,950,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。